

ご挨拶

財団法人 企業活力研究所
理事長

廣澤 孝夫



この7月から当研究所の理事長に就任いたしました。一言ご挨拶申し上げます。

3月11日の東日本大震災からはや8ヶ月以上が経ち、復旧復興に向けて本格的な対応がようやく進みはじめました。

地震は、地殻の変動からくるひずみによって起こるわけですが、世界経済もまた、まさに地殻変動のさ中にあると考えられます。特筆すべきは、やはり、技術の進歩、特に交通と情報通信技術の飛躍的な発展によって、経済活動のグローバル化が急速に進んできたこと、そしてその中で、中国、インド、ブラジルなどのいわゆる新興国が確実に力をつけて成長の牽引者として舞台の中央に躍り出てきた一方、米国、欧州、日本といったいわゆる先進国は、低成長と累積する国家債務の重さに苦しんでおり、世界のバランスが大きく変わりつつあることでしょう。

日本に目を向ければ、デフレと円高に悩まされ、超低空飛行の軌道からなかなか脱出できません。むしろ、製造業などの海外移転に伴って、国内の雇用喪失が心配されている状況です。しかも、その元をたどれば、人口の減少、少子高齢化という基本問題とかかわっているらしいので、事はやっかいです。

企業としては、成長を期待しにくい国内にとじこもっているのではなく、生き残るために、新興国など伸びつつある世界に挑戦していくことは当然でしょう。国内の既存の製造業などの縮小も歴史の必然としてある程度は覚悟せざるをえないかもしれません。そこで問題は、その後を埋める新しい産業、新しい企業をどのようにして生み出していくか、付加価値の高い産業構造への転換をいかに進めるか、ということになります。

同時に、いわゆる6重苦とか7重苦といわれている問題があります。かねてからの、過度の円高、高い法人課税、関税等通商上の不利、環境面での過度の負担、強い労働規制といった5重苦に、この震災を契機に、電力等のエネルギーの安定供給とコストの問題が加わりました。要は、競争のフィールドを他国とレベル〈水平〉にしてほしいというもので、雇用を確保するためにも早急な改善が不可欠と考えられます。

当研究所は、産官学がともに集い、協力しあって、さまざまな課題について議論し、調査研究し、提言をし、その実現を図ることを役割としています。産業や企業をとりまくさまざまな法制度、税制、企業会計制度、労働制度、人材育成のあり方、CSR、などなど、企業が活動し、育ちやすい環境をつくりだすために取り組むべきことは山積しております。関係の皆様方の叱咤激励とご協力を得ながら、いささかでもお役にたてるよう努力してまいりたいと考えますので、どうぞよろしく願いいたします。